

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	10 06 05	中期総合計画主要施策番号	3-08	担当課	部・課	建設部 砂防課	
事業名	県単地すべり対策事業(県単【砂防】)				内 線	3470	
					E-mail	sabo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S27 ~	根拠法令等	地すべり等防止法第7条				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独公共

事業の概要等	目的 (必要性)	・地すべり防止施設等の設置により、住民の生命、人家、公共施設、河川、道路等を地すべり災害から保全する。				
	対 象	・県内は地形が急峻で脆弱な地質構造をしており、近年の集中豪雨等により毎年のように地すべりが発生し、住民の生命・財産が危険にさらされている。 ・県内は地形が急峻で脆弱な地質構造をしていることから、地すべり災害が発生する可能性が高い箇所が多い。				
	目指すべき姿	・観測及び排水施設、杭工、アンカー工、擁壁工等の地すべり防止施設の設置により、国民の生命、人家、公共施設、河川、道路等を地すべり災害から保全する必要がある。(平成24年度までに保全人家戸数13,469戸とする。)				
	事業内容	補助事業とならない工事で、観測及び排水施設、杭工、アンカー工、擁壁工等を整備する。 ・県単地すべり対策事業				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 (H24への繰越額: 80,398千円) 1箇所当たり平均工事期間 1年
	最終予算額 (A)		千円	366,445	277,892	55,700	
	決 算 額 (B)		千円	284,520	197,494	-	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	54,295	119,909	55,700	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.61	2.77	0.59	
	概算人件費 (C)		千円	-	-	-	
概算事業費 (B(H23はA) + C)		千円	284,520	197,494	55,700		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 ÷ 箇所数
	県単地すべり対策事業(活)	箇所	34	27	15	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 1箇所当たりの事業費	千円 / 箇所	8,368	7,315	3,713	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分
	地すべり防止施設の整備を行い、地すべりによる災害から県民の生命・財産を保全する。 地すべり施設の整備を行い、平成24年の目標達成に向けて保全人家戸数を13,385戸まで増加させる。		地すべり施設の整備を行い、平成23年度末において13,416戸の人家が保全され、期待どおりの結果が得られた。		b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明 ・近年の集中豪雨により地すべり活動が活発化する等対策が必要である。また、地すべり多発地帯の中山間地域では過疎化が進行し、災害時には要援護者が必要な高齢者の占める割合が高く、これらの地域からの対策要望が依然として高い。 ・地すべり等防止法第7条により、地すべり防止工事の施行は県が行うものとなっている。 ・事業実施にあたっては、有効的、効果的に整備が進むよう全体計画を策定し、コスト縮減に努め事業を実施している。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	地形が急峻で脆弱な地質構造をしている長野県では毎年のように地すべり災害が発生しており、地域住民の生命・財産を保護するため当事業は必要不可欠である。要整備箇所は依然として多い状況にあり、地すべり防止工事の施工は、他の主体が行うことは現実的に困難なため、引き続き県の施行により、箇所毎に事業内容を精査し、効率的、効果的に整備を行っていく必要がある。				
	特記事項					